

事業コード	1010101	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略																																									
事業名	共に支え合う地域づくり推進事業	施策コード	03	施策名	高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり																																									
		指標コード	01	施策目標(指標)名	高齢者の生きがい・健康づくりの推進																																									
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	班名	調整・長寿福祉・施設班	(tel)	1361	担当課長名	桜庭 規祥	担当者名	清水 利明																																			
<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>																																														
<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)                  少子高齢化の進展に伴い、在宅生活を望む高齢者を支えるためには、自立の支援(自助)や社会保障の充実(公助)だけではなく、地域における支え合い(互助)や地域包括支援センターが行う適切な支援(共助)が大切であり、各関係者が連携しながら総合的に取り組む「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持って生活が続けられる環境整備を図る必要がある。                  地域包括ケアシステム:日常生活圏域において、個々人のニーズに応じて医療・介護等の様々なサービスが提供できる体制。高齢社会の到来を念頭に、厚生労働省が提唱している。</p>																																														
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点                  団塊の世代層が高齢期を迎えたことで、今後暫くは高齢者が増加することは明らかである。高齢者が望むサービスは、本人の健康状態や家族・地域・住環境等の外的な環境により多種多様であり、医療・介護・福祉・行政が関係性を築きながら総合的に推進していくことが必要である。</p>																																														
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)                  満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H24年 10月)                  満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット                  その他の手法 (具体的に 県民意識調査 )                  満足度の状況                  幸福度を高めるために県に力を入れて欲しい事項のうち、70歳以上の約3割以上の方が「保険・医療サービスの充実」と「介護・福祉サービスの充実」を挙げている。</p>																																														
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)                  全ての高齢者が、住み慣れた地域で尊厳を持って生活が続けられる社会を実現する。</p>																																														
<p>4. 目的達成のための方法                  事業の実施主体                  県、公益財団法人秋田県長寿社会振興財団                  事業の対象者・団体                  行政(地域包括支援センター)職員、医療・介護・福祉関係職員、高齢者、一般県民等                  達成のための手段                  地域包括支援センターの周知、機能強化を図るための研修会の開催 高齢者やその家族からの相談対応、福祉用具・介護機器等の展示・紹介 地域で支え合う体制づくりを目的としたセミナーの開催、パンフレット等の作成・配布 認知症高齢者対策を支える医療・介護人材の育成、地域支え合い活動推進のためのセミナーの開催、相談支援 認知症高齢者施策を支える医療・介護人材の育成、地域支援体制構築のための支援</p>																																														
<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項 (一次評価結果) 団塊の世代が高齢期を迎え少子高齢化が進展するのは明らかであり、高齢者の多種多様なニーズに対応するため、医療・介護・福祉・行政が関係性を築きながら総合的に推進する「地域包括ケアシステム」の構築はますます重要となってくる。今後も本事業を継続し、システムの早期確立を図っていく必要がある。</p> <p>指摘事項への対応 地域包括ケアシステム構築に向け、事業の充実を図った。</p>																																														
<p>6. 事業の内容                  事業概要及び推進状況                  地域包括支援センター介護予防・介護予防支援従事者研修の実施、高齢者権利擁護等に関する研修の実施、高齢者総合相談・生活支援センターの運営、地域医支え合い活動を推進するためのセミナー開催、活動事例集の作成・配布、福祉用具巡回相談、認知症サポート医・認知症介護指導者の養成、かかりつけ医や介護職員への認知症に関する研修会の実施、認知症コールセンターの運営</p>																																														
単位(千円)																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">内 訳</th> <th style="width: 20%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 10%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>地域包括支援センター機能強化支援事業</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高齢者総合相談・生活支援センター運営事業</td> <td style="text-align: right;">49,921</td> <td style="text-align: right;">49,165</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域支え合い活動推進事業</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> <td style="text-align: right;">53,126</td> </tr> <tr> <td></td> <td>みんなで支える認知症対策推進強化事業</td> <td style="text-align: right;">21,546</td> <td style="text-align: right;">20,302</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>事業費計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>90,302</b></td> <td style="text-align: right;"><b>129,335</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国 庫 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">12,365</td> <td style="text-align: right;">29,480</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">77,937</td> <td style="text-align: right;">99,855</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>											内 訳	当初計画事業費	最終事業費		地域包括支援センター機能強化支援事業	6,963	6,742		高齢者総合相談・生活支援センター運営事業	49,921	49,165		地域支え合い活動推進事業	11,872	53,126		みんなで支える認知症対策推進強化事業	21,546	20,302		<b>事業費計</b>	<b>90,302</b>	<b>129,335</b>	財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	12,365	29,480	県 債			そ の 他	77,937	99,855	一 般 財 源	0	0
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																											
	地域包括支援センター機能強化支援事業	6,963	6,742																																											
	高齢者総合相談・生活支援センター運営事業	49,921	49,165																																											
	地域支え合い活動推進事業	11,872	53,126																																											
	みんなで支える認知症対策推進強化事業	21,546	20,302																																											
	<b>事業費計</b>	<b>90,302</b>	<b>129,335</b>																																											
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	12,365	29,480																																											
	県 債																																													
	そ の 他	77,937	99,855																																											
	一 般 財 源	0	0																																											
<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 1.43 )</p>																																														

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 地域包括支援センター職員等への介護予防、高齢者権利擁護の研修のほか、かかりつけ医や介護職員等を対象に認知症に関する研修を実施し、スキルの向上を図った。また、高齢者総合相談・生活支援センターや認知症コールセンターを運営し、高齢者や認知症への相談への対応を実施し、本人や家族等への支援を行った。また、地域の支え合い体制構築のためのセミナーの開催や、活動事例集による啓発を行った結果、地域での活動が広がることにつながった。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	支援を要する高齢者に必要なサービスの把握								指標の種類
指標式	基本チェックリスト回答者数 ÷ 要支援・要介護者数を除く第一号被保険者数 ( = 基本チェックリスト回収率 )								成果指標 業績指標
年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a					60	80	100		
実績b					75.7	78	90		
b / a					126.2%	97.5%	90%		
データ等の出典	地域支援事業交付金実績報告書								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	07月	翌々年度	月		

指標名	認知症の医療サービスの充実								指標の種類
指標式	認知症サポート養成研修受講医師数								成果指標 業績指標
年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a					5	5	5	15	
実績b					5	5	5	15	
b / a					100%	100%	100%	100%	
データ等の出典	データなし								
把握する時期	当該年度中		03月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率的性の観点	【b又はcの場合の理由】				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	チェックリストの回収率は目標の100%には到達しなかったものの、市町村への助言等を継続しながら90%を達成し、高齢者に必要な支援の把握が図られた。				
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
総合評価	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0.95$				A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	地域の支え合い活動が広がりをみせているほか、認知症サポート等の養成も進んできており、高齢者が住み慣れた地域で生活できる体制を推進するための事業効果は大きいと考えている。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

### (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B
						1次	2次

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果 / 最終事業費) / (当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

### (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		